



# 経営課題への取り組み状況

平成18年5月

中国電力株式会社

平素は当社事業に格別のご高配を賜り，厚くお礼申し上げます。

本冊子では，当社の経営課題への取り組みについて平成17年度の実施状況を中心に取りまとめています。

ご高覧いただき，当社の業務運営についてより一層のご理解を深めていただきますとともに，ご意見・ご感想等をいただければ幸いに存じます。

## 目 次

### ・平成17年度の実施状況

1. お客さま志向の徹底による競争力強化	2 ~ 10
(1) 経営効率化への取り組み	2 ~ 7
(2) CRM の実践による競争力の強化	8 ~ 10
CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント): お客さまとの関係性を重視するマネジメント	
2. 公益的課題への取り組み	11 ~ 15
(1) 安定供給への取り組み	11
(2) 環境経営の推進	11 ~ 12
(3) 地球環境問題への対応	12
(4) 循環型社会形成への対応	13
(5) 新エネルギーの普及促進	14 ~ 15
3. グループ経営	16 ~ 19
(1) 事業展開の方向性	17
(2) グループ経営基盤の整備	18
(3) グループ経営資源の効果的活用	19

### ・業績の動向

1. 中国電力グループ経営目標 (連結)	20 ~ 21
(1) 平成15~17年度のグループ経営目標の達成状況	20
(2) 新たなグループ経営目標 (平成18~20年度)	21
2. 収支実績	22
3. 電気料金の引下げ	23 ~ 24
4. 平成18年度の収支見通し	25

#### 参考資料

- ・ データでみる中国電力の概要
- ・ 決算関連データ (中国電力)
- ・ 中国電力グループ

## 平成17年度の実施状況

当社は、お客さまにご満足いただけるサービスを提供するため、平成17年度においても供給計画・経営効率化計画に基づく様々な取り組みを実施しました。

### 【参 考】

#### 平成17年度供給計画基本方針

1. お客さま志向の徹底による競争力強化
  - ・お客さまニーズへの対応力強化
  - ・グループ会社と一体となったトータルソリューションの提供
  - ・低廉な料金の実現
2. お客さま、株主・投資家のみなさま、地域社会等からの信頼獲得
  - (1) 安定した電源，電力輸送設備の形成と運用
  - (2) 地球環境問題への積極的な取り組み

#### 平成17年度経営効率化計画

1. 設備投資額  
平成17～19年度の3カ年平均で1,600億円程度とします。
2. 修繕費  
設備診断技術の向上による取替・点検周期の見直し等を図ることなどにより、修繕費を抑制していきます。
3. 業務運営諸経費  
費用対効果を踏まえたコスト管理の更なる徹底により、抑制に努めます。

(注) 当社は、例年3月に今後10年間の需要見通しと電源開発・電力輸送設備の計画などを取りまとめた「供給計画」を経済産業大臣に届出しております。  
「供給計画」の内容とそれに織り込んだ今後3年間の効率化への取り組みについて『経営計画の概要』として公表しています。

## 1. お客さま志向の徹底による競争力強化

### (1) 経営効率化への取り組み

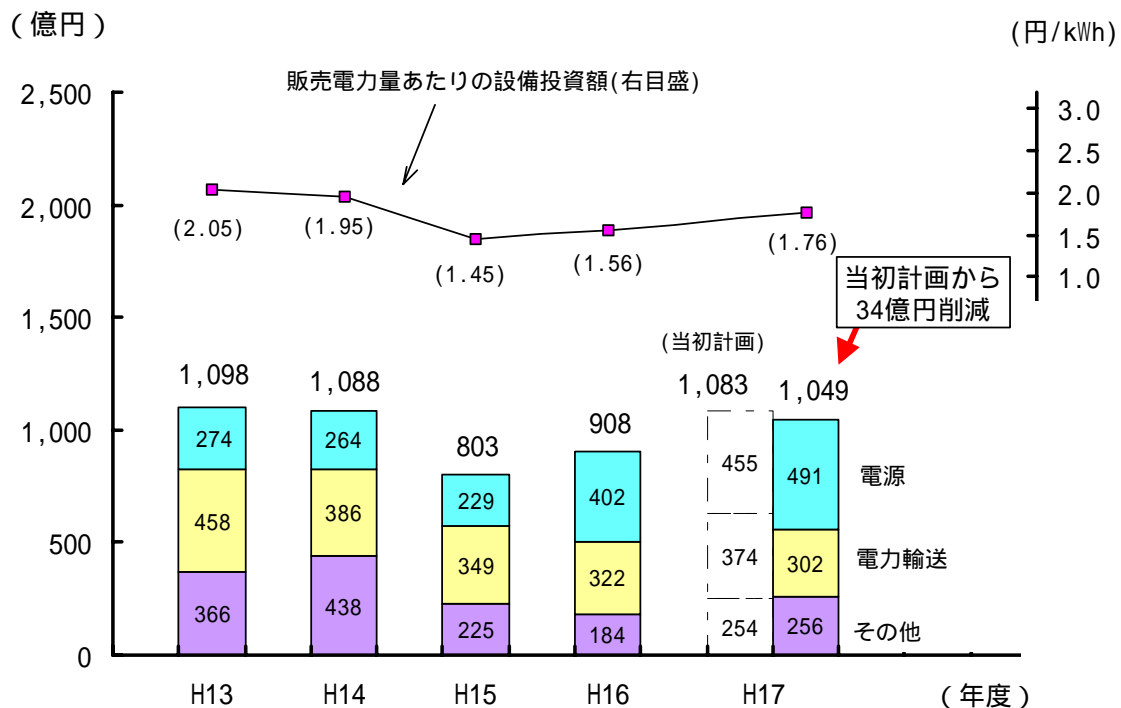
「平成17年度経営効率化計画」にもとづく取り組みに加え、実施段階での新たな効率化施策の実施により、当初計画以上の実績を上げました。今後も更なる効率化努力により、料金コストの低減に努めます。

請負・資機材調達コストの低減などにより、設備投資を抑制しました。

平成17年度の設備投資額は、島根3号機等の電源開発計画に伴い、前年度から175億円増加の1,083億円で計画していましたが、実施段階の効率化により当初計画から34億円削減し、1,049億円となりました。

今後とも、請負・資機材調達コストの低減や設計・施工方法の合理化などに取り組み、設備投資額の抑制に努めます。

### 設備投資額の推移

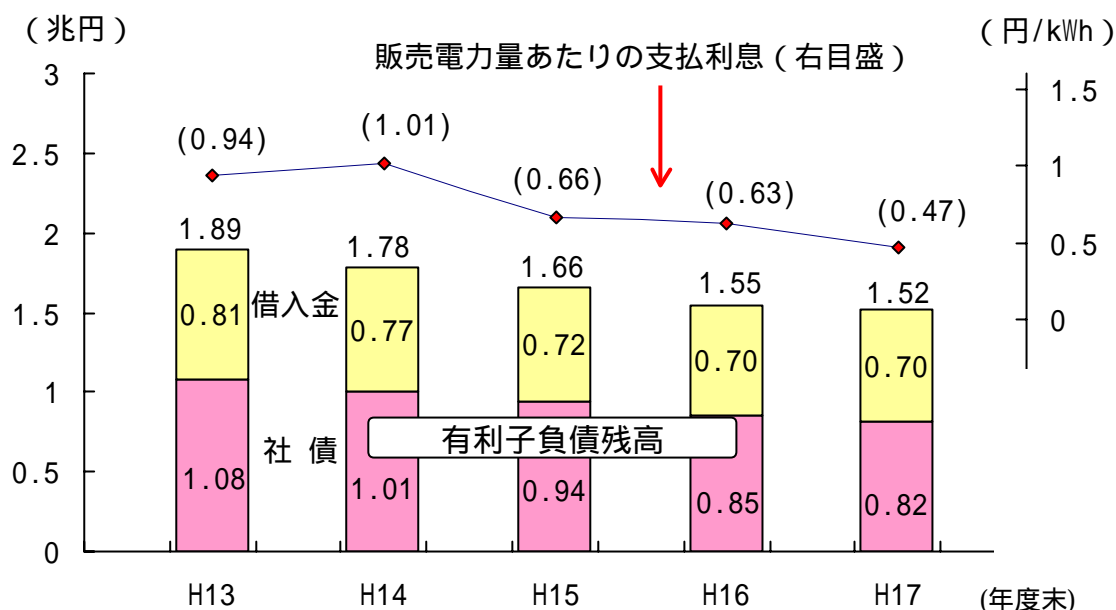


設備投資の削減で得られた資金は、有利子負債の削減に優先的に充当することで、金利負担を低減させました。

平成17年度末の有利子負債残高は前年度から250億円程度減少し、1兆5千2百億円となりました。

今後も財務体質の改善に努めます。

### 有利子負債残高・支払利息の推移



#### 〔効率化施策の事例〕

##### 新帝釈川発電所新設工事における設備投資の抑制

新帝釈川発電所新設工事は、帝釈川ダムの未利用落差の有効活用を図るため、帝釈川発電所を再開発する建設工事です。平成15年5月に着工した工事はほぼ完了し、現在、平成18年6月からの営業運転開始に向け、諸試験を行っています。

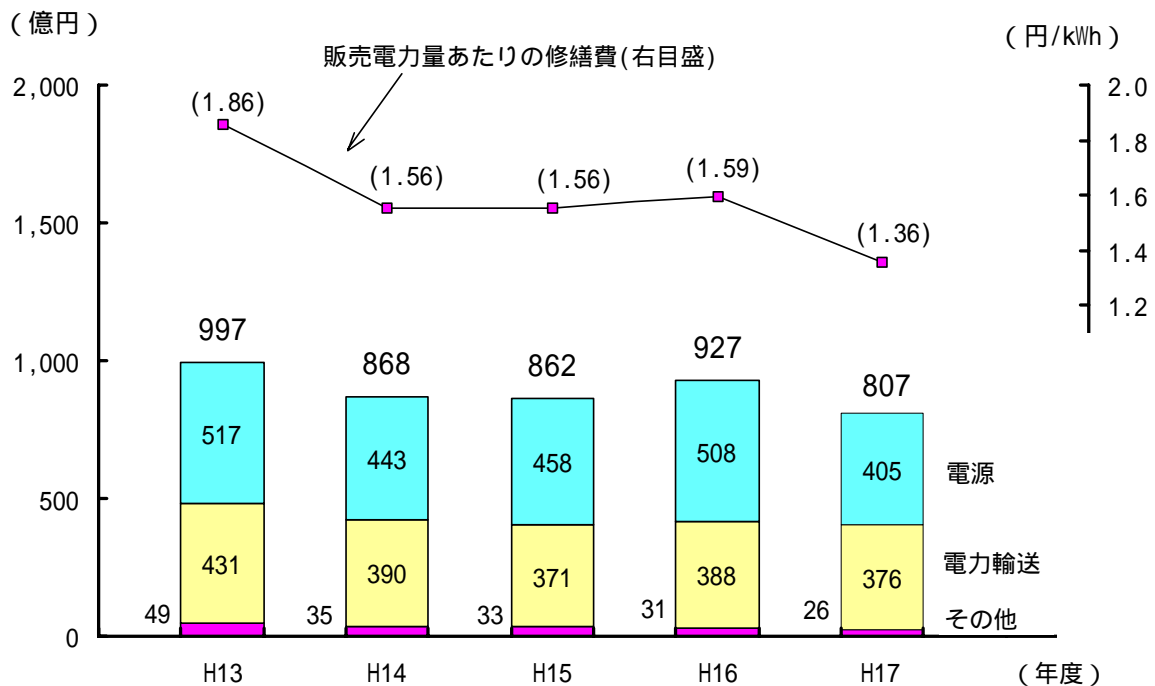
建設にあたっては、外部研究機関や大学と共同で、地質・地下水構造や岩盤などの調査結果を詳細に解析し、トンネル掘削工事における湧水の防止・工事範囲の低減などによる効率化を図り、設備投資を抑制しました。

点検・補修の合理化などにより，修繕費を抑制しました。

設備の劣化状況に応じた点検・補修の実施とともに，請負・資機材調達コストの低減などにより，修繕費を抑制しました。

平成17年度の修繕費は，前年度から120億円削減し，807億円となり，近年で最も低い水準となりました。

### 修繕費の推移



#### 〔効率化施策の事例〕

##### 分散型電源用転送遮断システムの開発

電力系統に多数連系されることが予想される分散型電源の単独運転を短時間かつ確実に防止するため，分散型電源用転送遮断システムを日本電気株式会社と共同で開発しました。

本システムは，単独運転の継続に伴うお客さまの感電事故，電気設備の故障などを未然に防止します。また，分散型電源の監視も可能となるため，配電線工事前の確認作業の効率化になり，補修コストの抑制が期待できます。

なお，低圧系統に接続されている分散型電源のPLC（電力線通信）を利用した転送遮断システムの開発は，世界で初めてのことになります。

比較的発電規模が小さく，需要地内に分散して配置される発電設備。  
（太陽光・風力発電，燃料電池など）

## 【参考1】請負・資機材調達コストの低減

請負・資機材等の調達に関し、リバースオークション<sup>1</sup>、ターゲットプライス方式<sup>2</sup>など効果的な発注方式の選択・多様化により、調達コストの低減に努めています。

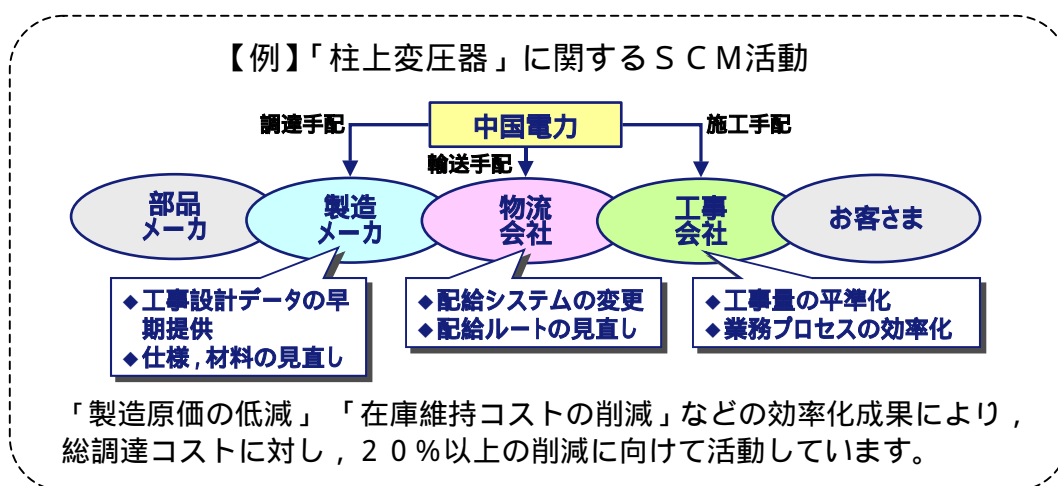
## 〔用語解説〕

- 1：入札期間内で何度でも入札が可能な「価格競り下げ方式」のインターネット・オークションを利用し、最低価格でその商品を落札する方式
- 2：調達希望価格（上限価格）をあらかじめ設定し公表した上で見積依頼を行ない、公表価格以下で最も低額な見積額を提出した見積先と契約する方式

また、以下に説明していますグループ大でのSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）をはじめ、共同購買の実施等の資材調達活動の展開により、更なる調達コストの低減を目指すとともに、調達業務全般の効率化および安定調達に向けた取り組みを行っています。

## 【SCMへの取り組み】

- ・SCMとは、中国電力の資材部門・技術部門を含め、部品・資機材メーカーから工事会社に至る一連の調達プロセス全体を「ひとつのチェーン」として捉えて分析・再点検し、業務プロセスの改革・改善を実施するものです。
- ・この手法を取り入れた企業間連携策を積極的に推進し、グループ全体のコスト低減に取り組んでいます。



## 【参考2】資金調達コストの低減

## 【キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）の導入】

中国電力グループでは、平成17年2月にキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ会社の資金管理を一元的に行うとともに、中国電力グループ全体の資金調達コストおよび支払手数料の削減を図っています。

生産性の向上に努めました。

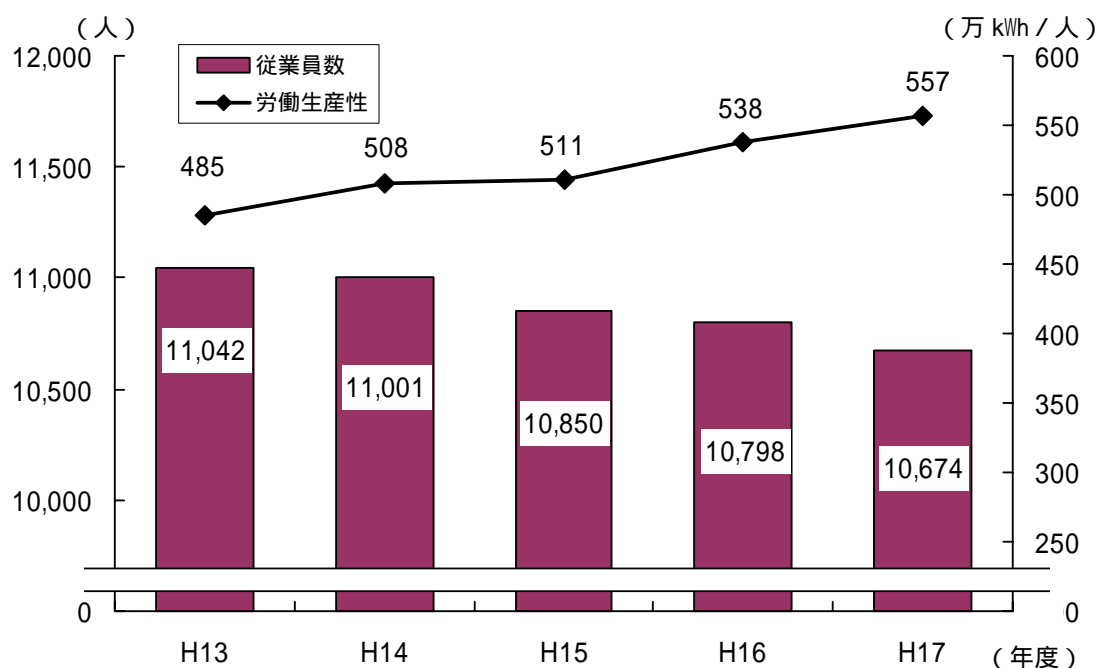
更なる労働生産性向上を目指した全社要員目標の達成に向けて、業務運営全般にわたる効率化を推進しました。

従業員数については、平成17年度は前年度と比較して在籍人員を120人強削減し、労働生産性（一人あたりの販売電力量）を4%向上させました。

### 全社要員目標

平成16年9月末従業員数（出向者等を含む在籍人員）の約10,900人から1,400人程度の要員削減により、平成21年度末で9,500人以下の体制を目指します。

### 労働生産性の推移



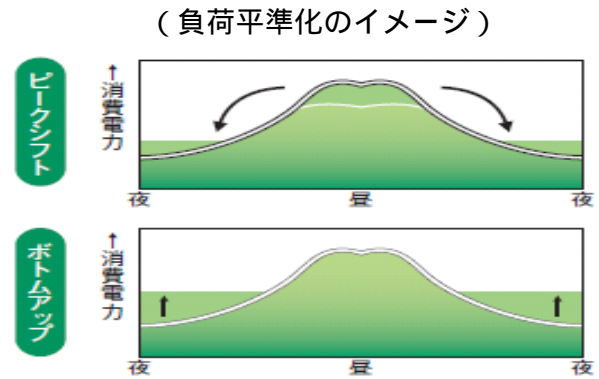
### 本社部門の組織見直し

平成16年6月に8つの「部門」に整理・統合した本社管理間接部門について、より柔軟な組織運営体制への移行と、組織階層のフラット化による意思決定の迅速化を図るため、平成17年6月、内部組織である「室・部」を廃止しました。

負荷平準化に積極的に取り組んでいます。

電気の使われ方には、季節および昼夜で大きな格差があります。この格差を小さくすれば、エネルギー消費の抑制や設備の利用効率の向上を通じて供給コストと環境負荷の低減によるCO<sub>2</sub>の排出削減を図ることができます。

当社は、電気の使用レベルの格差を小さくするために、ピーク時の需要をその他の時間帯へ誘導（ピークシフト）や需要レベルが低い季節・時間帯の電気の有効利用を促進（ボトムアップ）するなど負荷平準化への取り組みを行っています。



電気給湯機販売台数・電化住宅建設戸数の推移

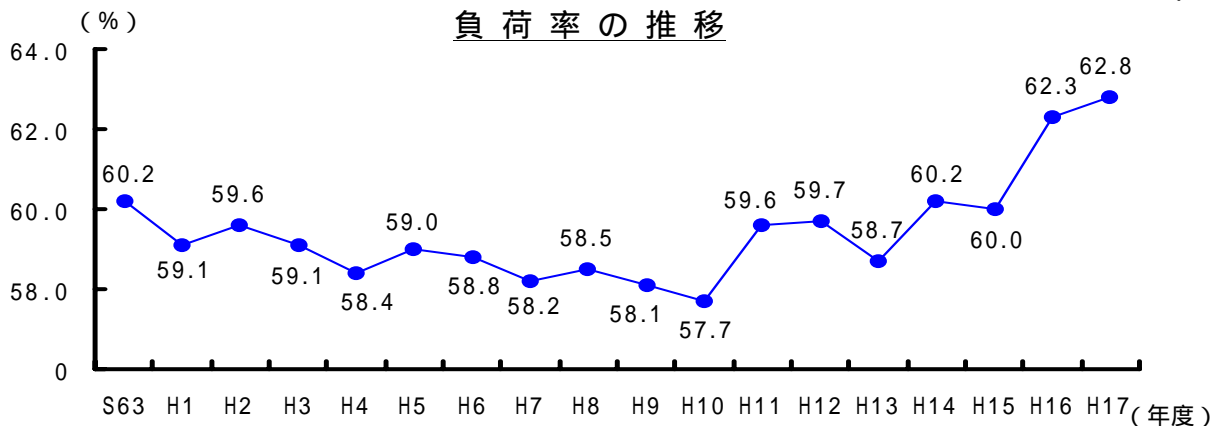
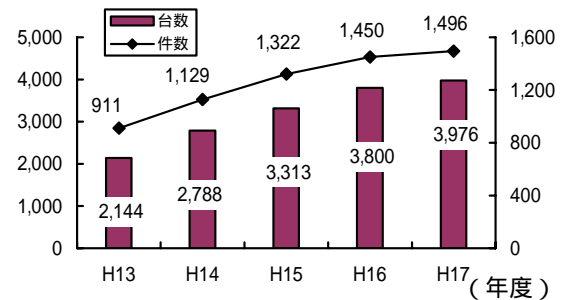
	H13	H14	H15	H16	H17
電気給湯機販売台数 (台)	29,576	31,315	36,997	41,406	52,995
電化住宅建設戸数 (戸)	16,087	20,328	27,973	32,513	44,494

氷蓄熱式空調システム (エコ・アイス)

割安な夜間電力を利用して氷を蓄熱槽に蓄え、その冷熱を冷房に利用する空調システムです。

平成17年度末のエコ・アイス設置件数は1,496件、設置台数は3,976台となりました。

(エコ・アイス設置件数・台数の推移 (累計))



(注1) 負荷率 = 年間平均需要 ÷ 夏季ピーク需要 (数値は、猛暑、冷夏などの影響を除いたもの)  
 (注2) 負荷率は高水準な生産などを反映し、高めの水準で推移

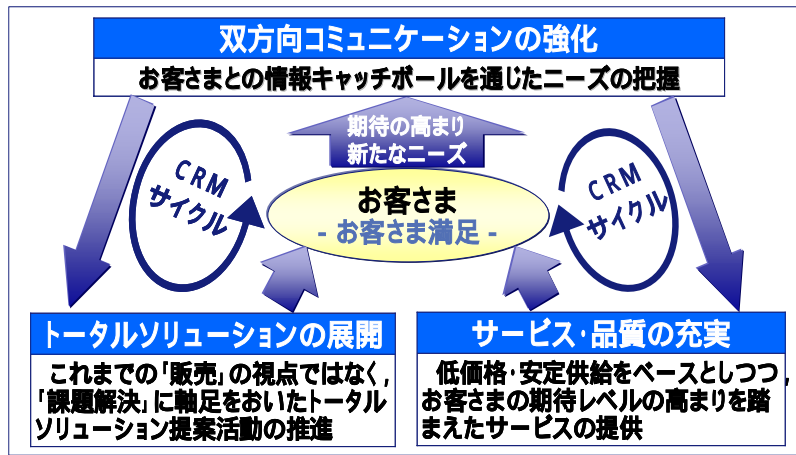
## (2) CRM の実践による競争力の強化

『お客様の身近なパートナーを目指したCRMの実践』を推進します。

### CRMの実践

当社は、『お客様の身近なパートナーを目指したCRMの実践』を基本戦略として掲げ、日々の業務運営を通じてお客様ニーズを積極的に獲得し、そのニーズにお応えしていくことで、当社に対する満足感を高めていき、他にかえがたいパートナーにさせていただくことを目指しています。

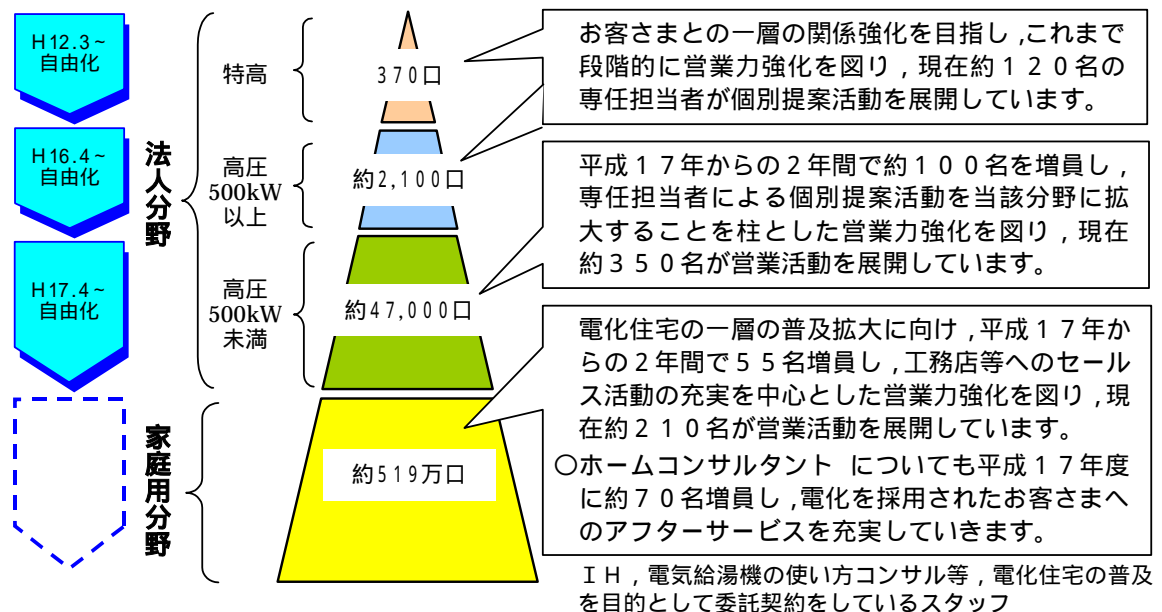
CRM の実践イメージ



CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) = お客様との関係性を重視するマネジメント

### 営業体制の強化

双方向コミュニケーションの強化を図るため、お客様特性等を踏まえた営業活動を展開しています。今後も自由化の進展等に伴う、競合やお客様の動向変化に応じ、営業力の強化を図っていきます。



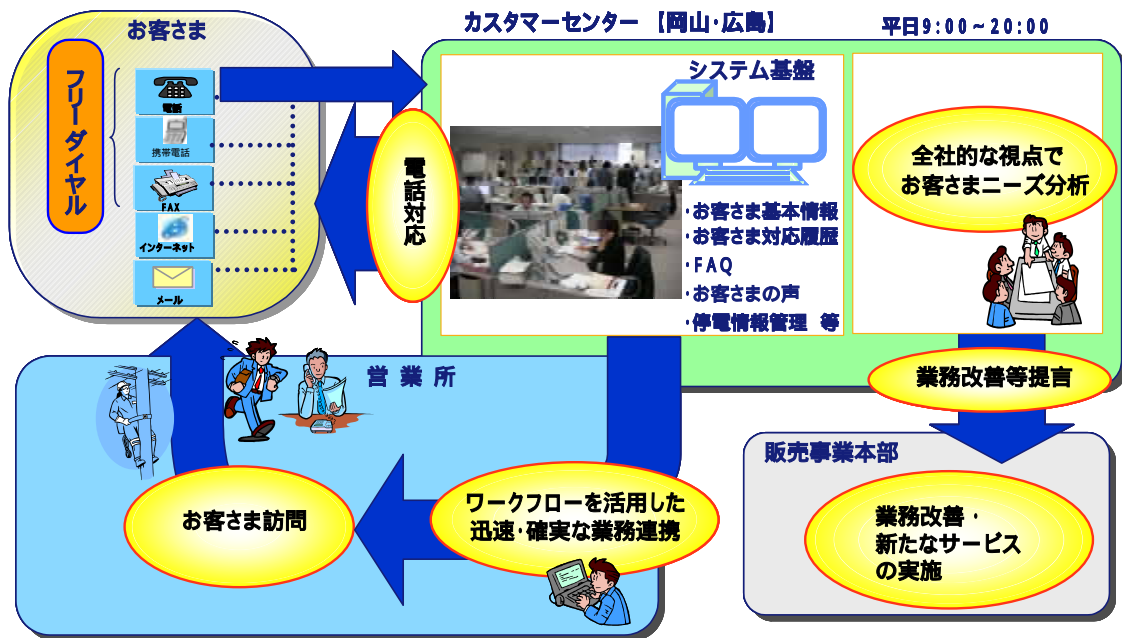
エネルギー診断サービスの強化

当社は、お客さまの「省エネルギー」、「環境負荷低減」等のニーズにお応えするため、お客さま設備のエネルギー消費状況を計測・分析し、運用改善および高効率システムを提案する「エネルギー診断サービス」を行っています。

カスタマーセンター

電気に関するご相談・お問い合わせや、お引越しに伴う電気のご使用開始・終了のお申込みは、岡山（H16.11.15 運用開始）・広島（H17.2.14 運用開始）のカスタマーセンターで承っております。

カスタマーセンターでは、お客さまからのお問い合わせ等にスピーディーにお応えするとともに、お客さまニーズを的確に把握・分析し、迅速に業務へ反映することにより、お客さまサービスの向上に努めていきます。



〔主なサービス向上施策〕

フリーダイヤルの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 「ご相談・お問い合わせ受付フリーダイヤル」「お引越し受付フリーダイヤル」の2種類のフリーダイヤルを設置しております。</li> </ul>
20時まで受付（平日）	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ お客さまの利便性の向上を図るため、平日の電話受付は、9時から20時まで行っております。</li> <li>◆ なお、停電などの緊急のご用件は、営業時間外も承っております。</li> </ul>

### 電気料金クレジットカード支払いサービス

電気料金のお支払いが可能なクレジットカード会社を順次拡大し、現在、13社でクレジットカード支払いサービスがご利用いただけます。

また、平成18年4月から、中国グリーン電力基金のお取扱いもできるようになりました。

### インターネットによるサービスの充実

当社ホームページから、電気料金やご使用量の照会、電気料金の試算、ならびにお引越し時の電気のご使用開始・終了のお申込みなどが行えます。

平成17年7月から当社携帯電話用ホームページでも、電気料金の試算が行えるようになりました。

サービスメニュー	サービス内容
電気料金 / ご使用量の照会	過去15カ月の推移が表やグラフで確認できます。
電気料金の試算	入力された使用量等に応じて電気料金を試算します。
契約変更シミュレーション	他の料金メニューへ契約変更した場合の電気料金のシミュレーション、エコノミーナイト・ファミリータイムの使用実態を変更した場合の電気料金のシミュレーションができます。
お引越し受付サービス	お引越しに伴う契約終了、使用開始の申込みができます。 ～ご利用可能な期間～ 引越予定日の2ヶ月前から3日前まで

電気料金・ご使用量の照会については、個人情報保護のため会員登録が必要です。

～ご利用時間～

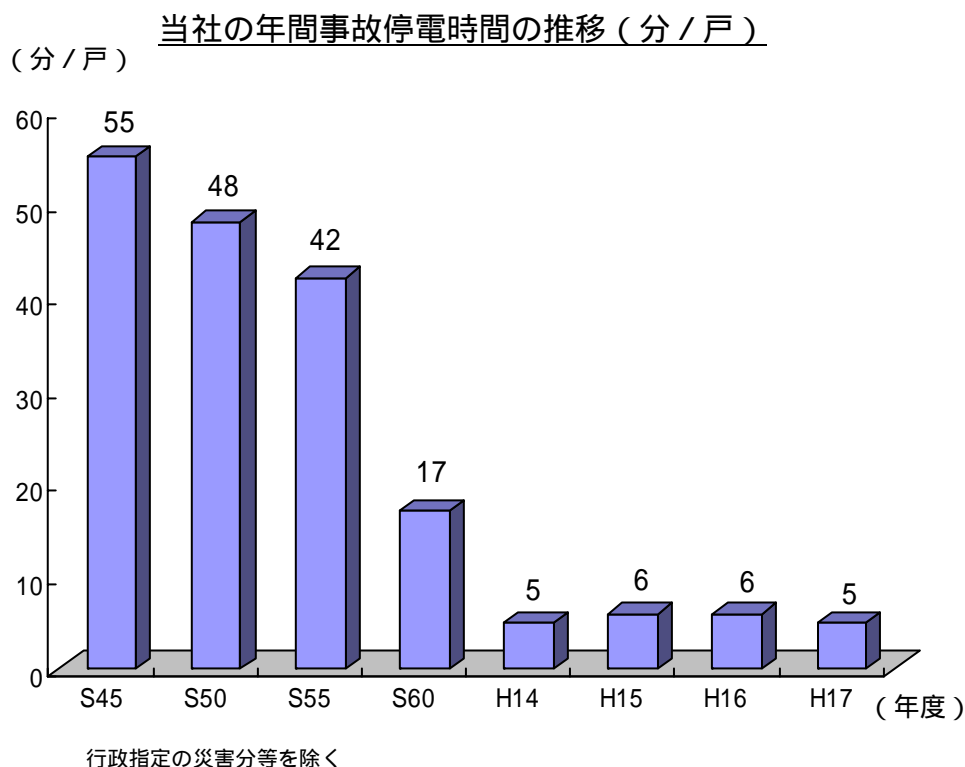
- ・電気料金・ご使用量の照会・・・8時～21時
- ・その他のサービスメニュー・・・24時間

## 2. 公益的課題への取り組み

### (1) 安定供給への取り組み

高品質の電気をお届けします。

今後も安定して質の高い電気をお届けしていきます。



### (2) 環境経営の推進

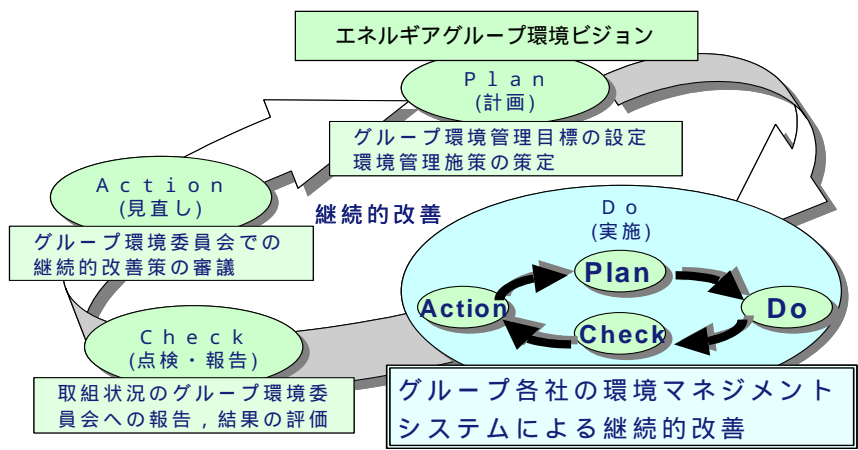
「中国電力環境行動計画」を見直しました。

当社は、平成17年11月、脱温暖化社会および循環型社会の構築に向けて、環境問題への取り組みをより一層推進していくため、全社の環境問題への取り組みの基本方針、環境行動指針ならびに環境管理目標を定めた「中国電力環境行動計画」を見直しました。

新計画では、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）や廃棄物の排出抑制など、これまでの環境負荷低減に向けた取り組みを更に充実させていくことに加え、社員1人ひとりが環境教育や環境保全活動を進んで行うとともに、学校などにおける「環境・エネルギー教育」を積極的に支援していくこととし、これに関する目標も新たに設定しています。

「エネルギーグループ環境管理要領」を制定しました。

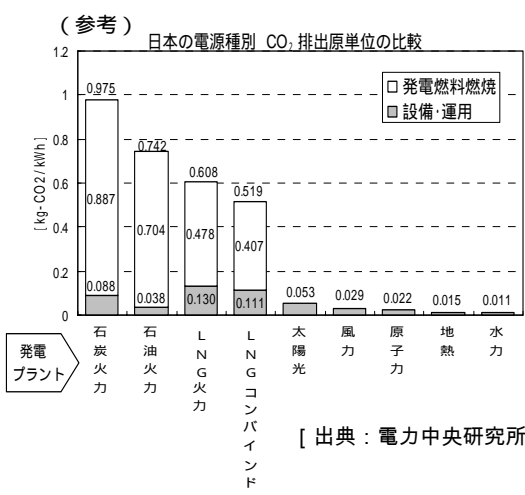
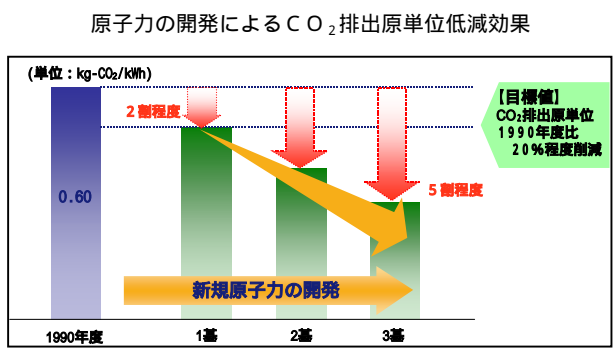
中国電力グループでは、従来から「エネルギーグループ環境ビジョン」および「グループ環境管理目標」を定め、具体的に環境問題への取り組みを展開していますが、平成17年4月、グループが一層の総合力を発揮して、事業活動に伴う環境負荷を更に低減していくため、グループ全体の環境管理の実施手順とグループ各社における環境管理のPDCAサイクル（P：計画，D：実施，C：点検，A：見直し）の仕組みを定めた「エネルギーグループ環境管理要領」を制定しました。



### (3) 地球環境問題への対応

二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）の排出抑制に努めています。

原子力発電は、供給面での安定性・経済性に優れた電源として、ベース電源の中核となるものです。また、運転中にCO<sub>2</sub>を排出しないため、地球温暖化防止にも大きく貢献します。当社は、原子力開発を経営の最重要課題として、島根・上関地点の着実な開発に取り組んでいます。



[ 出典：電力中央研究所 ]

## (4) 循環型社会形成への対応

廃棄物の3R対策を積極的に推進しています。

「ゼロエミッション」(emission: 廃棄物)の達成を目指して、廃棄物の発生抑制(リデュース),再利用(リユース),再資源化(リサイクル)の3R対策を積極的に推進しています。

### 石炭灰の有効利用拡大への取り組み

当社の事業活動に伴い発生する産業廃棄物・副産物のうち、最も発生量の多い石炭灰について、従来からのセメント原料としての利用に加え、広く土木材料に利用するための技術開発に取り組み、Hiビーズ(護岸工事用海砂代替材),EPショット工法(吹付けコンクリート),NAクリート(新素材コンクリート),ライトサンド(軽量盛土)など幅広い用途に活用しています。



NAクリートを使用した  
消波ブロック



Hiビーズ  
(護岸工事用海砂代替材)

### ゼロエミッション活動の推進

当社では、平成16年度に本社ビル構内において、徹底した分別回収と再資源化に取り組み、「ゼロエミッション」を達成したことから、現在、全社にゼロエミッション活動の水平展開を図っていますが、平成17年度は、岡山支社において「ゼロエミッション」を達成しました。

当社における「ゼロエミッション」の定義  
『一般廃棄物および産業廃棄物の総排出量に対する最終処分の割合を1%以下とする。』

今後も引き続き、ゼロエミッション活動の拡大を図り、廃棄物の一層の削減に努めていきます。

## (5) 新エネルギーの普及促進

新エネルギーの購入や開発・支援に取り組んでいます。

太陽光や風力などの自然エネルギーは枯渇する心配がないうえ、発電の際にCO<sub>2</sub>が発生しません。これらの新エネルギーの普及促進に貢献するため、新エネルギー発電からの余剰電力を購入するほか、その開発および助成活動にも携わっています。

### 新エネルギー発電からの余剰購入

未利用エネルギーの有効活用の観点から廃棄物発電、太陽光発電の余剰電力を購入しています。事業目的の風力発電については、長期間、安定して電力を購入するご契約をしています。

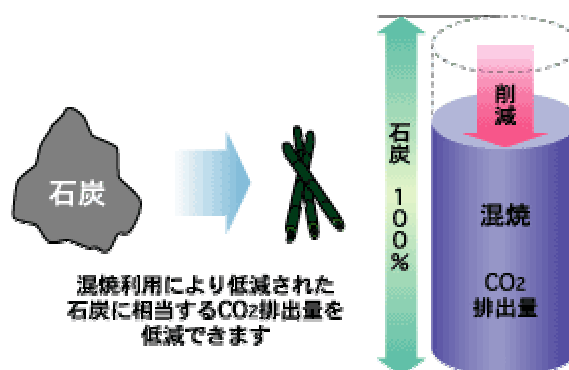
また、新エネルギーの更なる普及を目的とした「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）」の施行（平成15年4月）に伴い、経済性にも配慮しながら、対象エネルギーからの購入を進めています。このように購入条件などに配慮をすることで新エネルギー発電の普及を支援しています。

### 新エネルギー発電の研究・開発

事業所などに太陽光発電および燃料電池設備を設置して実証試験を行うとともに、新エネルギーを利用した発電の自社開発についても検討しています。

また、未利用間伐材や竹などの木質バイオマスの石炭火力発電所での混焼を目指して、実証試験を行っています。

石炭火力発電所での木質バイオマス混焼技術の実用化により、経済的なバイオマス発電が可能となり、混焼利用により低減された石炭に相当するCO<sub>2</sub>を削減することができます。



**中国グリーン電力基金**

「中国グリーン電力基金」は、地域の皆さまから参加者を募り、参加者からの拠出金をもとに、太陽光（公共用）・風力発電設備等の建設を助成一層の普及促進を図る市民参加型の取り組みです。基金の運営は、財団法人ちゅうごく産業創造センターが行っています。

当社では、お申し込みの手続きや拠出金の口座振替など、運営のお手伝いをさせていただくとともに、募集PRや基金への拠出により、自然エネルギー発電設備の普及拡大に積極的に協力しています。

平成18年3月末現在加入件数・口数

加入件数 1,226件 加入口数 1,658口(1口500円/月)

平成17年度 助成対象設備

- ・太陽光発電設備 5件(助成予定額：228.26万円，助成対象出力 計45.652kW)
- ・風力発電設備 4件(助成予定額：2,297.5万円，助成対象出力 計34,500kW)
- ・環境教育目的用発電設備 5件(助成予定額：250万円，助成対象出力 計1.985kW)

平成18年度は、太陽光・風力・環境教育目的用発電設備の建設に2,200万円を助成する予定です。

お問い合わせや参加のお申し込みは、(財)ちゅうごく産業創造センター(082-241-9927)および中国電力の各営業所にて承っております。

申込書は、下記のホームページからもお取り寄せいただけます。

(中国グリーン電力基金ホームページ <http://www.energia.co.jp/green/>)

### 3 . グループ経営

#### 中国電力グループ経営の基本的考え方

電力自由化の進展など経営環境の変化に対応し、中国電力グループの着実な発展を目指していくためには、グループ一体となった事業活動がますます重要となります。こうした観点から、平成14年10月、グループ経営の「基本的考え方」を、以下のとおり定めました。

#### 目 指 す も の

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思っただけの企業グループを目指します。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大いたします。

グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力を向上いたします。

#### 具体的な取り組み

(1) トータルソリューション 事業の展開

(2) グループ経営資源の効果的活用

トータルソリューション  
様々な選択肢の中から、総合的にみてお客さまにとって最もメリットのある方策を提供すること

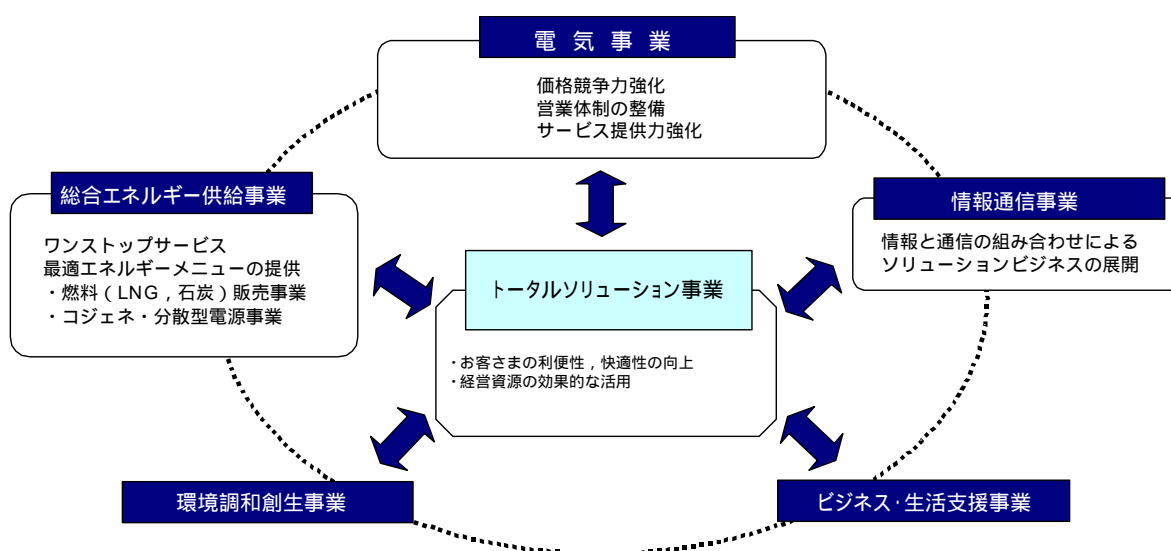
## (1) 事業展開の方向性

トータルソリューション事業の展開により、多様化するお客さまニーズにお応えすることで、グループの収益力を高めていきます。

グループの強みを活かせる事業領域(戦略的事業領域)へ集中的に経営資源を投入することで、収益力を高めます。

具体的には、多様化するお客さまニーズにお応えするため、グループの中核となる電気事業に加え、4つの戦略事業領域を定め、トータルソリューション事業を展開していきます。

今後とも、中国地域を事業展開の基盤としつつ、お客さまの利便性や快適性の向上に資するサービスを提供していきます。



## (2) グループ経営基盤の整備

グループ経営の充実化を図るため、グループ全体での中期経営計画制度の構築に取り組んでいます。

現在、グループ経営目標の達成に向けて、グループ一体となった事業展開を推進していますが、一層のグループ経営の充実を図るため、グループ全体での中期経営計画制度の構築に取り組んでおり、平成18年度から本格的に実施します。

具体的には、会計の開示セグメントとは別に、グループの事業を5つの事業分野（管理セグメント、下図～）に区分し、それぞれに関連の深い当社およびグループ会社の事業分野ごとに収支管理を行います。

これにより、グループ全体および事業分野ごとの戦略や役割を明確化するとともに、企業間連携による競争力強化や、事業の収益性評価を行い、グループ全体の経営資源を迅速かつ柔軟に最適配分するしくみを構築します。

【管理セグメント】		事業領域（会計の開示セグメント）				
		電気事業	総合エネルギー供給	情報通信	その他	
					(環境調和創生) (電気事業サポートほか)	(ビジネス生活支援)
総合エネルギー	販売					
	電源					
	流通					
情報通信						
ビジネス生活支援						

### (3) グループ経営資源の効果的活用

グループ大での経営効率化・競争力強化を推進しています。

#### グループ大の経営効率化

グループ各企業がそれぞれ行っている管理間接業務を集中的に行う新会社を設立し、グループ大での業務効率化・省力化を推進しています。

平成13年4月	(株)エネルギー・ビジネスサービス (経理, 資材, 人事労務の管理間接業務事務代行など) グループ企業の資金を一元的に管理して, グループ全体の資金調達コストの削減, 資金管理業務の効率化を図るため, キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入(平成17年2月)
平成15年2月	(株)エネルギー・ロジスティクス (グループ内の資機材輸送, 新物流システムの構築)

#### グループ企業の再編・統合

グループ大での競争力強化ならびに効率化に向けた方策として平成15年度からグループ企業の再編・統合を検討・実施しています。

平成15年7月	[新社名 (株)エネルギー・コミュニケーションズ] 中国情報システムサービス(株)と中国通信ネットワーク(株)が合併
平成16年4月	[新社名 中電工業(株)] 中電工業(株)と(株)電設コーテックが合併
平成16年7月	[新社名 (株)エネルギー・ライフ&アクセス] (株)中電アクセスと(株)中電ライフが合併
平成16年7月	グループ企業2社が行っている人材派遣事業を (株)エネルギー人材ソリューションに集約
平成17年10月	[新社名 (株)エネルギー・コミュニケーションズ] (株)エネルギー・コミュニケーションズと(株)アーバンインターネットが合併
平成18年1月	[新社名 (株)エネルギー・コミュニケーションズ] (株)エネルギー・コミュニケーションズ, 中国ネットワークサービス(株)および(株)中国データサービスが合併
平成18年4月	[新社名 (株)ひろしまケーブルテレビ] (株)広島シティケーブルテレビと広島ケーブルビジョン(株)が合併
平成18年7月 (予定)	[新社名 瀬戸内共同火力(株)] 福山共同火力(株)と水島共同火力(株)が合併予定

## 業績の動向

### 1. 中国電力グループ経営目標（連結）

#### （1）平成15～17年度のグループ経営目標の達成状況

平成15～17年度のグループ経営目標を達成しました。

平成17年度は、グループとしての総合的な「収益性」「効率性」「健全性」の向上を目指して設定した、平成15年度を起点とする3年間のグループ経営目標の最終年度でありましたが、多くの項目において目標を上回る成果が得られました。

数値目標	平成15～17年度平均	
	目標	実績
経常利益	720億円以上/年	743億円
ROA (総資産税引後営業利益率)	3%程度	2.6%
株主資本比率	26%程度 (平成17年度末)	26.2%
フリーキャッシュ・フロー	950億円以上/年	1,047億円

## (2) 新たなグループ経営目標 (平成18～20年度)

新たなグループ経営目標の達成に向けて、売上拡大と経営効率化を更に推進し、収益力向上を目指して取り組んでいきます。

中国電力グループは、平成18年度から平成20年度の3年間を対象とする新たなグループ経営目標を策定しました。

グループ経営目標は、電気事業をはじめ当社グループ事業を取り巻く経営環境が一層厳しさを増し将来の不確実性が高まる中で、「グループ経営の基本的考え方」に示した基本コンセプトを実現して、企業価値を向上させ、お客さま、株主・投資家の皆さま、地域社会、社員など、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするために、今後3年間で当社グループが達成すべき業績の水準を示したものであり、「収益性」、「効率性」、「健全性」の考え方に基づき設定しました。

## グループ経営目標 (平成18～20年度)

考え方	目標項目	目標数値
収益性	経常利益	740億円以上/年 (平成18～20年度平均)
効率性	ROA (総資産税引後営業利益率)	2.5%以上/年 (平成18～20年度平均)
健全性	株主資本比率	28%以上 (平成20年度末)

## 目標水準設定の考え方

## 【経常利益目標】

グループのコア事業である電気事業における競争が激化する中、トータル・ソリューション事業の強化やグループ事業の業績改善により、現行目標期間(平成15～17年度)に比べ平均で20億円程度利益を向上させ、経常利益は「740億円以上/年」としました。

## 【ROA(総資産税引後営業利益率)目標】

経常利益目標水準(740億円以上/年)に基づいて設定しました。

## 【株主資本比率目標】

将来のリスクへの備えをしたうえで、更に財務の健全性を高める観点から、経常利益目標水準(740億円以上/年)との整合も考慮し設定しました。

## 2. 収支実績

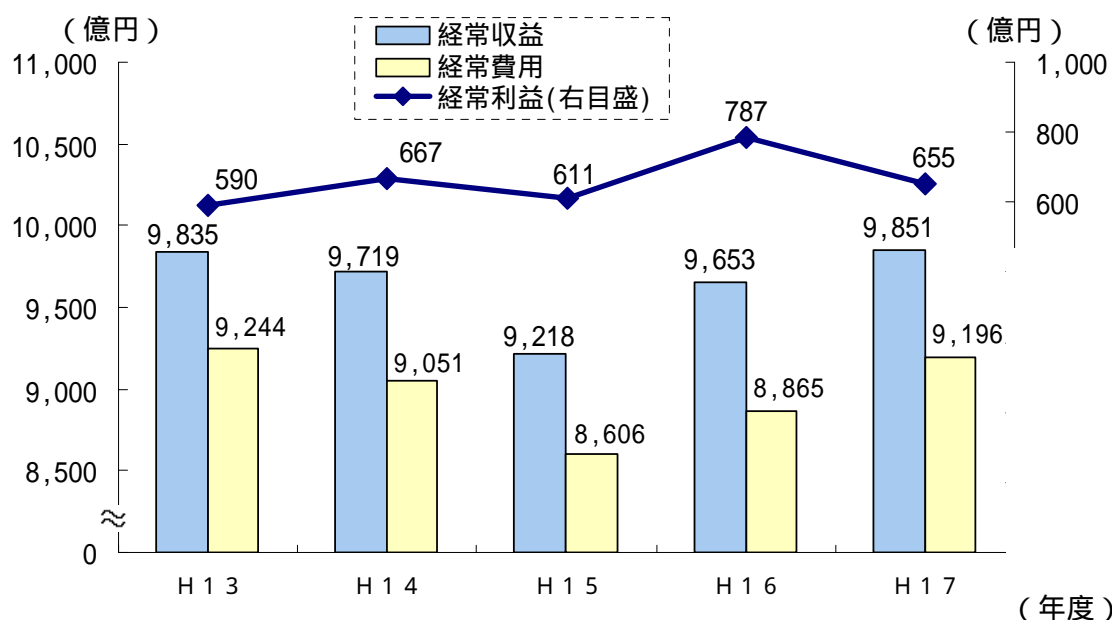
### 【平成17年度決算】

経常収益は、平成17年4月から実施した電気料金引下げの影響はあったものの、昨年12月が記録的な低気温となったことによる暖房需要の増加や産業用需要の堅調な伸びなどにより、販売電力量が増加したことなどから、前期に比べ増収となりました。

一方、経常費用は、業務運営全般にわたる効率化に努めたものの、燃料価格上昇などによる原料費の増加などから、前期に比べ増加しました。

以上の結果、経常利益は655億円となり、前年に比べ132億円の減益となりました。

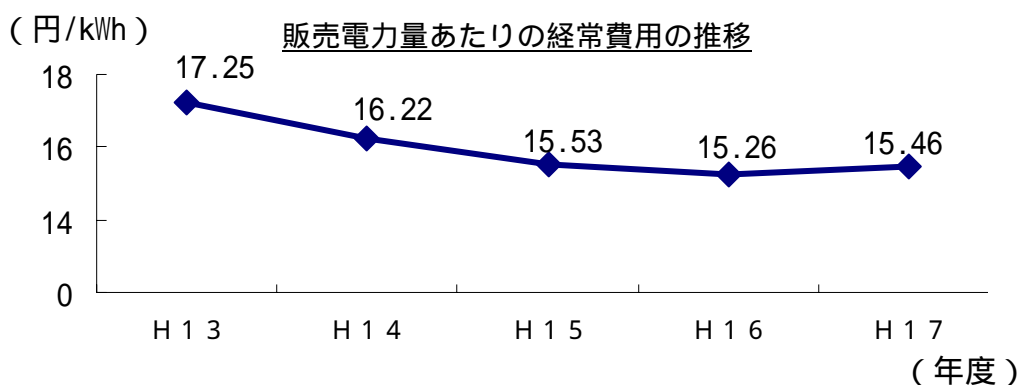
経常収益・経常費用・経常利益の推移



販売電力量の推移

(単位：億 kWh, %)

年度	H13	H14	H15	H16	H17
販売電力量	536	558	554	581	595
対前年伸び率	1.6	4.2	0.7	4.9	2.3



### 3. 電気料金の引下げ

平成17年4月1日から、電気料金の引下げを実施しました。  
 なお、平成18年7月に更なる電気料金の引下げを実施する予定です。

これまでの経営効率化の成果に加え、今後の効率化努力を最大限に織り込んで、平成17年4月1日から電気料金の引下げを実施しました。

一般のご家庭など、低圧で受電されるお客さまを対象とした新しい電気料金は、旧料金に対し、平均で3.53%の引下げとなります。今回の料金引下げによる引下げ額を、主な契約種別ごとに、平均的なご使用量のお客さまについて試算すると、下表のとおりとなります。

また、自由化対象となる高圧および特別高圧受電のお客さまに適用する電気料金についても、料金引下げを行いました。

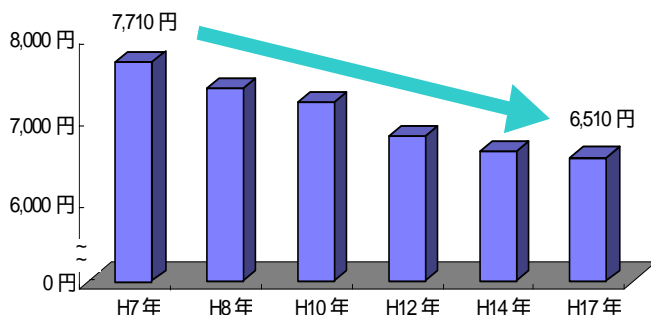
契約種別	主な用途	新料金	旧料金	引下げ額 (年間引下げ額)	試算の前提 (月間ご使用量)
従量電灯A	家庭用	6,510円	6,732円	222円 (2,700円程度)	(300kWh) 口座振替割引含む
季節別時間帯別電灯 (ファミリー) (プラン)		11,620円	12,168円	548円 (6,600円程度)	(890kWh) 電化住宅割引・ 口座振替割引含む
低圧電力	商店の 冷暖房等	14,371円	14,760円	389円 (4,700円程度)	契約電力8kW (560kWh)

(注)・料金は消費税(5%)を含んだものです。

・旧料金は、平成17年1~3月分に適用している料金(平成16年7~9月の通関統計実績に基づく燃料費調整を実施後のもの)です。

#### 家庭用電気料金の推移

平均的な使用量のご家庭(従量電灯A 300kWh)で比較した場合、今回を含めた5回の引下げにより、至近10年間で約16%(約1,200円/月)お安くなりました。

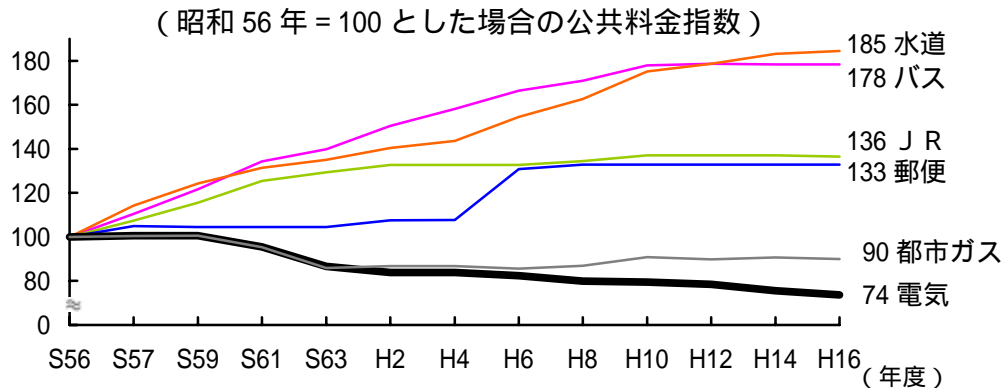


(注)

- ・左記料金には燃料費調整額を含んでいません。
- ・平成7年および8年の料金には3%、平成10年以降の料金には5%の消費税が含まれています。

電気料金と他の公共料金との比較

多くの公共料金が値上がりするなか、電気料金の水準は大きく低下しています。



(出典) 総務省統計局 消費者物価指数年報 (平成16年)

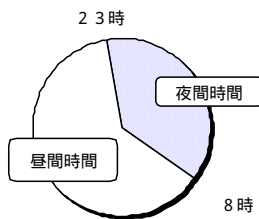
電気料金メニューの多様化

お客さまの電気のご使用形態にあわせてお選びいただく料金メニューの多様化を図り、昼夜間の電力利用の格差を縮めることにより、エネルギーの効率利用につながる電気のご使用を推奨しています。

例えば、ご家庭用の料金メニューのエコノミーナイト、ファミリータイムでは、昼間の料金単価より、電力需要が比較的少ない夜間や朝・夕方の料金単価を割安に設定しています。

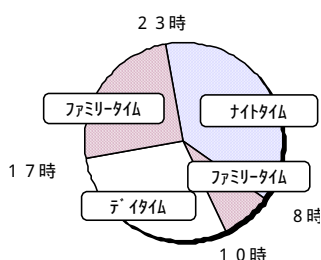
この料金メニューをお選びいただいたお客さまは、昼間の電気製品のご使用量を減らして、夜間や朝・夕方の使用割合を高めていただくことにより電気料金がお得になります。

エコノミーナイト (時間帯別電灯)



1日を、2つの時間帯 (昼間、夜間) に区分して料金を計算します。  
一般的な料金メニュー (従量電灯A) に比べ、昼間は約10%割高ですが、夜間は約70%割安な料金単価を設定しています。

ファミリータイム [プラン] (季節別時間帯別電灯)  
" [プラン] (第2季節別時間帯別電灯)



電気のご使用量を、2つの季節 (夏季、その他の季節)、3つの時間帯 (デイトタイム、ファミリータイム、ナイトタイム) に区分して料金を計算します。  
デイトタイムは割高ですが、ナイトタイム、ファミリータイムは割安な料金単価を設定しています。

## 4. 平成18年度の収支見通し

平成18年度の収支は、業務運営全般にわたる効率化に取り組んでいくものの、平成18年7月実施予定の料金引下げの影響などにより、経常利益は570億円程度となる見通しです。

		平成18年度 見通し (A)	平成17年度 実績 (B)	増減 (A - B)
(対前年伸び率)	(%)	( 1.6)	(2.3)	
販売電力量	億 kWh	585	595	10
(対前年伸び率)	(%)	( 1.7)	(2.1)	
売上高(営業収益)	億円	9,600	9,768	168
(対前年伸び率)	(%)	( 13.0)	( 16.8)	
経常利益	億円	570	655	85





**参 考 資 料**

## データでみる中国電力の概要

設 立	昭和26年5月1日	
資 本 金	1,855億2,762万円	
発行済株式総数	3億7,105万5,259株	
株 主 数	160,997名	
契 約 口 数	電 灯	4,605千口
	電 力	629千口
	合 計	5,234千口
販 売 電 力 量 (平成17年度)	電 灯	18,140百万kWh
	電 力	41,361百万kWh
	合 計	59,501百万kWh
発 電 設 備	火 力	12力所 8,026千kW
	水 力	95力所 2,894千kW
	原 子 力	1力所 1,280千kW
	合 計	108力所 12,200千kW
送 電 設 備	送電線路巨長	地中 512 km
		架空 7,625 km
変 電 設 備	変電所数	395力所
	出力	47,623千kVA
配 電 設 備	配電塔数	49力所
	容量	301千kVA
	配電線路巨長	地中 2,593 km
	架空	78,166 km
従 業 員 数	10,674人	

(平成18年3月31日現在)

(注1) 送電設備については推計値。

(注2) 配電塔には、22kV変圧器室および柱上変圧器を含む。

(注3) 配電線路には低圧線を含むが、配電所管の送電設備は含まない。

## 決算関連データ（中国電力）

【収支実績】

（単位：億円）

			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
経常収益	営業収益	料金収入					
		電灯料	3,643	3,647	3,488	3,672	3,756
		電力料	5,289	5,249	5,050	5,274	5,313
		小計	8,932	8,896	8,538	8,946	9,070
		地帯間・他社販売電力料ほか	792	758	589	620	697
		計	9,725	9,654	9,128	9,566	9,768
		その他	110	64	90	86	83
	合計	9,835	9,719	9,218	9,653	9,851	
経常費用		人件費	1,228	1,276	1,320	1,134	1,220
	原料費	燃料費	1,059	1,104	1,000	1,280	1,786
		地帯間・他社購入電力料	1,460	1,414	1,344	1,549	1,617
		計	2,520	2,519	2,345	2,829	3,404
	設備関係費	修繕費	997	868	862	927	807
		減価償却費	1,800	1,668	1,564	1,446	1,365
		支払利息	502	566	367	367	278
		計	3,300	3,103	2,795	2,740	2,451
		公租公課	673	670	655	656	633
		その他	1,522	1,481	1,489	1,504	1,487
	合計	9,244	9,051	8,606	8,865	9,196	
	経常利益	590	667	611	787	655	
	湯水準備金引当又は取崩し	-	-	7	17	19	
	特別利益	-	49	-	-	-	
	特別損失	218	-	-	40	125	
	法人税等	75	313	284	250	258	
	法人税等調整額	52	53	75	13	12	
	当期純利益	244	456	395	464	302	

(注)億円未満切り捨て

【収支諸元】

			平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
需要	電灯	億 kWh	163.8	168.5	166.6	174.7	181.4
	電力	億 kWh	219.3	222.1	219.9	155.6	31.8
	小計	億 kWh	383.1	390.6	386.5	330.3	213.1
	特定規模需要	億 kWh	152.9	167.9	167.8	251.1	381.8
	計	億 kWh	536.0	558.5	554.3	581.4	595.0
	出水率	%	94.9	79.0	105.9	114.3	87.2
	原子力利用率	%	91.6	95.7	68.5	65.4	82.9
	為替レート(円/\$)	円/\$	125	122	113	108	113
	原油 CIF 価格(全日本)	\$/バレル	23.8	27.4	29.4	38.7	55.8

## 【貸借対照表実績】

(単位:億円)

		平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	
固 定 資 産	電気事業固定資産	22,315	21,457	20,413	19,442	18,520	
	附帯事業固定資産	23	20	28	9	21	
	事業外固定資産	67	68	67	50	54	
	固定資産仮勘定	1,528	1,372	1,297	1,374	1,710	
	核 燃 料	1,105	1,178	1,171	1,210	1,220	
	投資その他の資産	1,129	1,257	1,336	1,402	1,934	
	計	26,170	25,353	24,314	23,488	23,461	
流 動 資 産		921	944	872	983	1,071	
資 産 合 計		27,091	26,298	25,187	24,472	24,533	
負 債	固 定 負 債	社 債	10,071	9,000	8,400	8,150	7,950
		長期借入金	6,029	5,346	5,487	4,383	5,514
		そ の 他	1,938	2,037	2,146	2,013	2,091
		計	18,039	16,384	16,033	14,547	15,556
	流 動 負 債	4,026	4,733	3,763	4,224	3,117	
	湯水準備引当金	-	-	7	24	5	
	計	22,065	21,118	19,803	18,796	18,678	
資 本	資 本 金	1,855	1,855	1,855	1,855	1,855	
	資 本 剰 余 金	166	166	166	166	166	
	利 益 剰 余 金	2,901	3,172	3,382	3,664	3,783	
	株式等評価差額金	103	57	90	104	166	
	自 己 株 式	0	71	111	114	116	
	計	5,026	5,180	5,383	5,675	5,854	
負債・資本合計		27,091	26,298	25,187	24,472	24,533	

(注)億円未満切り捨て

## 中国電力グループ

中国電力グループは、環境に配慮しながらグループ一体となった営業活動を展開し、お客さまの様々なご要望にお応えします。

	会社名・URL	事業内容	電話番号
電気事業	福山共同火力(株) <a href="http://www.energia.co.jp/company/group/fuku/index.html">http://www.energia.co.jp/company/group/fuku/index.html</a>	火力発電事業	(084) 945-3705
	水島共同火力(株) <a href="http://www.energia.co.jp/company/group/mizu/index.html">http://www.energia.co.jp/company/group/mizu/index.html</a>	火力発電事業	(086) 446-3700
総合エネルギー供給	(株)エネリア・ソリューション・アンド・サービス <a href="http://www.gr.energia.co.jp/ess/">http://www.gr.energia.co.jp/ess/</a>	燃料(LNG・石炭)の販売、電気・熱エネルギーの供給サービス(コージェネレーションシステム・地域エネルギー供給システムの設置・メンテナンス等)、LNG利用高効率設備の企画・開発など	(082) 544-2330
	(株)パー・エジ・コリアグ・アンド・トレーニングサービス <a href="http://www.energia-pet.co.jp/">http://www.energia-pet.co.jp/</a>	発電設備の技術研修・エンジニアリング・ITソリューション・試験研究	(0829) 50-2290
	水島エルエヌジー(株) <a href="http://www.m-lng.co.jp/">http://www.m-lng.co.jp/</a>	LNG基地の運営 (LNGの受入・貯蔵・気化・送出サービス)	(086) 448-0055
	水島エルエヌジー販売(株) <a href="http://www.m-lng.co.jp/">http://www.m-lng.co.jp/</a>	LNGの調達・販売	(086) 448-0069
情報通信	(株)エネリア・コミュニケーションズ <a href="http://www.enecom.co.jp/">http://www.enecom.co.jp/</a>	インターネット(MEGA EGG, CCCN)、通信ネットワーク(専用サービス、イーサネット通信網サービス[V-LAN]、IP電話サービス)、データセンター、システム構築、ネットワーク構築、ネットワークセキュリティ、アウトソーシング、O Aサポートなど	(082) 523-3300
	(株)ひろしまケーブルテレビ <a href="http://www.hicat.ne.jp/">http://www.hicat.ne.jp/</a>	ケーブルテレビサービス、ケーブルインターネットサービス(広島市東区・南区・安佐南区、安芸郡府中町)	(082) 256-1811
環境調和 創生	(株)エネリア・エコ・マテリア <a href="http://www.energia-eco-materia.co.jp/">http://www.energia-eco-materia.co.jp/</a>	石炭灰有効活用商品・石灰石粉末の製造・販売など	(082) 523-3510
	B & E アライド・テクノリサーチ(株) <a href="http://www.bhic.co.jp/beat/">http://www.bhic.co.jp/beat/</a>	ダイオキシン類の測定・分析など	(0823) 26-0512
電気事業サポートほか	中電工業(株) <a href="http://www.chuden-kogyo.co.jp/">http://www.chuden-kogyo.co.jp/</a>	一般建築工事・住宅リフォーム、ビル・マンションリニューアル工事、コーポラティブハウスの企画・コーディネート、塗料の製造・塗装工事など	(082) 505-1500
	中電プラント(株) <a href="http://www.chuden-plant.co.jp/">http://www.chuden-plant.co.jp/</a>	自家用発電設備・受変電設備・風力発電設備やリサイクル・ゴミ処理施設の建設・保守、光ケーブル敷設、電話基地局建設、送電鉄塔利用サービス、総合サポート事業(設備の点検、設計・施工、監視、研修)など	(082) 252-4311
	中国計器工業(株) <a href="http://www.chukeiko.co.jp/">http://www.chukeiko.co.jp/</a>	電力量計・省エネ関連機器・セキュリティ関連機器(カメラ監視・ほっとアイネット)の製造販売、電力設備の制御システムの構築、保護リレーの製造・メンテナンス、テレビ電波障害の調査・対策工事など	(082) 237-3101
	中国電機製造(株) <a href="http://www.gr.energia.co.jp/chuki/">http://www.gr.energia.co.jp/chuki/</a>	電気温水器(業務用・家庭用)・エコキュート(業務用・家庭用)・変圧器・配電盤・制御盤・特高受変電設備・フリッカ抑制装置等の製造・販売など	(082) 286-3411
	中電環境テクノス(株) <a href="http://www.gr.energia.co.jp/technos/">http://www.gr.energia.co.jp/technos/</a>	環境保全装置の運転、環境調査、化学分析、機密文書リサイクル、文書管理システムの構築など	(082) 242-0291
	(株)小月製鋼所 <a href="http://www.gr.energia.co.jp/ozuki/">http://www.gr.energia.co.jp/ozuki/</a>	タービンケーシング等の一般・特殊鋳鋼品の製造・販売、発電設備等の非破壊検査、バルブメンテナンス、複合鋼管柱等の製造・販売など	(0832) 82-1111

	会社名・URL	事業内容	電話番号
電気事業サポートほか	中電技術コンサルタント(株) http://www.cecnet.co.jp/	土木、建築、電気・通信、情報、環境、機械などに関する構想づくりから調査・計画・設計・施工・監理・維持管理にかかわる技術コンサルタント	(082) 255-5501
	(株)エネルギー・ライフ&アクセス http://www.enela.co.jp/	電気給湯機・電気キッチンヒーター・太陽光発電システム等の住宅設備機器の販売・リース、学校空調一括サービス、熱供給など	(082) 541-1110
	(株)エネルギー・ニューテック http://www.gr.energia.co.jp/ent/	原子力発電所の保守・エンジニアリング、放射線管理サービスなど	(0852) 82-9036
	テンパール工業(株) http://www.tempearl.co.jp/	配線用遮断器・漏電遮断器・住宅用分電盤・配電盤・電子応用機器(直流回路地絡検出装置・無停電電源装置)および住宅内情報監視・制御システム(あんしんモニコン)等の製造・販売など	(082) 282-1341
	(株)中電工 http://www.chudenko.co.jp/	電気設備工事、エネルギー関連、送配電線工事、情報通信設備工事、空調管設備工事、水道施設工事、環境関連、防災・消防設備工事、リニューアル・リフォーム、土木建築工事、ソフトウェア開発、電気機器の設計・製作・販売・修理・据付・保守、コンサルティング・メンテナンス業務など	(082) 291-7411
	中国高圧コンクリート工業(株) http://www.gr.energia.co.jp/kouatsu/	コンクリート製品製造・販売、土木・基礎工事の施工、環境調和創生事業、産業廃棄物処理など	(082) 243-6606
	イームル工業(株) http://www.eaml.co.jp/	各種水車、発電機および補機類、水中タービン発電機、ダム・ゲート関係制御装置および計測機器(濁度・水位・気象)等の製造・販売など	(082) 429-2100
ビジネス・生活支援	中国企業(株) http://www.chuuki.co.jp/	不動産、緑化、ビル管理、リース、保険、旅行、絵画レンタル、安全帽の販売など	(082) 242-7835
	(株)エネルギー・ビジネスサービス http://www.ebs-web.co.jp/	経理・資材・人事労務の管理間接業務事務代行など	(082) 523-2600
	(株)エネルギー不動産 http://www.energia-fudosan.com/	マンション・戸建住宅の分譲、賃貸住宅、駐車場およびスーパー銭湯「ほの湯」など	(082) 546-3060
	(株)エネルギー・ロジスティクス http://www.energia.co.jp/group/logi/index.html	中国電力グループ内の資機材輸送	(082) 244-3796
	(株)国際規格審査センター http://www.ismc.co.jp	品質・環境マネジメントシステムの審査	(082) 545-5701
	産興(株) http://www.sankoweb.co.jp/	印刷、広告、イベント企画、ホームページ作成、就職情報サイト(就活ナビ)の運営など	(082) 232-4286
	ハウスプラス中国住宅保証(株) http://www.jutakuhosho.com/	新築・既存住宅の住宅性能評価・表示サービス、建築確認サービス	(082) 545-5607
	(株)エネルギー介護サービス http://www.energia-cs.co.jp/	介護付有料老人ホーム「エネルギーケア平和公園」(デイサービスセンター併設)、介護センター「エネルギーケアはびねす」の運営	(082) 544-4830
	(株)エネルギー人材ソリューション http://www.jinzai-solution.co.jp/	人材派遣	(082) 244-2352
(株)福利厚生倶楽部中国 http://www.fukuri-chugoku.co.jp/	法人または団体(共済会・社員会・協会・組合等)の福利厚生代行サービス、社宅管理・海外赴任支援・シニア向け余暇サービスなど人事・労務に関する総合的支援サービス	(082) 543-5855	
〔参考〕(財)中国電気保安協会 http://www.ces.or.jp/	低圧電気設備の漏電調査・安全診断(住宅・商店など)、家用電気工作物の保安管理業務(ビル・工場など)、電気の使用安全広報など	(082) 242-7511	

平成 18 年 7 月、福山共同火力(株)と水島共同火力(株)は合併予定。新会社名「瀬戸内共同火力(株)」

〒730-8701 広島市中区小町4番33号

中国電力株式会社

082-241-0211 (代)

<http://www.energia.co.jp/>

---